



2011 年度事業報告書

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 総論

スタッフ 22 人、事業費総額約 11 億 9,100 万円、26 事業をおこなった。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災への対応は、ADRA Japan の設立以来、年間の執行額において最大の事業規模となり、約 9 億 5,400 万円 6 事業を実施した。更に国内においては、紀伊半島水害被災者支援、今後想定される国内災害のための減災・防災活動等を実施。海外における国際協力事業では、10 カ国 14 事業の計画に対し、9 カ国 13 事業を実施した。計画していた事業の中では、ベトナムにおける事業は実施までには至らず、ブラジルの水害被災者支援事業も 2010 年度の事業の残務処理にのみとなった。ネパール、ラオス、南スーダン、ジンバブエ、ハイチの事業では助成金の指定もあり、日本人スタッフを派遣して事業を実施。アフガニстанは治安上の問題もあり、日本人スタッフは出張によるモニタリングをおこない、現地支部との連携のもと 2 事業を実施することができた。ペルーにおける事業は、過去、日本人スタッフを派遣して事業を実施してきたが、今年度からは日本人スタッフは出張によるモニタリングをおこない、現地支部が主体的に事業を実施できるようにすすめた。計画していた事業以外に緊急救援事業として、タイ水害被災者支援、フィリピン台風被災者支援に日本人スタッフを現地に派遣し、支援を実施することができた。東京事務所が東日本大震災への対応に追われる中、海外における事業を滞りなく進めることができたこと、更に海外の災害に緊急対応ができたのは、スタッフの 1 人 1 人の国際協力に対する意識の高さによる。

人材育成は、大学との連携によりネパールにおける海外実習、東日本大震災被災者支援ならびに紀伊半島水害被災者支援においてボランティア派遣活動をおこなった。

資金調達・広報は、専任スタッフを置きつつ、全スタッフが積極的に取り組んだ。東日本大震災における ADRA の迅速な支援活動が評価を得、多くの企業からのご支援を得ることができた。

2 組織運営

1) 会議の開催

ADRA Japan の組織運営のために以下の会議を開催した。

(1) 総会

6 月 19 日に開催。

(2) 理事会

6 月、9 月、12 月、3 月の 4 回開催

(3) 行政委員会

29回開催し、出張、購入承認等、日々の活動に必要な事柄への対応をおこなった。

(4) 全体会議

12月26日~28日に、海外駐在のスタッフも全員帰国し、宮城県亶理郡山元町にて全体会議をおこなった。全事業の報告、問題の共有、中期計画等について話し合った。

2) 運営基盤の整備

(1) 会員

ADRA Japan は多くの支援者からの寄付によって運営されており、安定した事業展開をしていくためにも会員（正会員、賛助会員）の確保が課題である。2011年度は正会員数が若干増えたが、継続的に会員数増加の課題に取り組む必要がある。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
正会員 個人会員	63人	76人	94人	107人	122人
団体会員	1団体	2団体	0団体	3団体	3団体
賛助会員学生会員	10人	13人	18人	13人	16人
個人会員	360人	383人	353人	361人	298人
団体会員	38団体	38団体	36団体	43団体	34団体

(2) 運営費

運営費の主な収入は、正・賛助会費、一般寄付金、プロジェクト指定寄付金からの繰入金となり、2011年度の運営費も引き続き、これらの資金によって賄われた。しかし、運営費は会費によって賄われるのが望ましく、組織の安定的な運営のためには、会費を増やすことが大きな課題である。2011年度は東日本大震災への対応により国内外から多くの指定寄付金、一般寄付金が集まったことで、運営費への繰り入れが増えたが、会費収入そのものは減少している。特に賛助会員の減少は大きく、課題としてとらえている。

(3) 組織強化

引き続き就業規則の見直し、改訂とともに給与テーブルを構築した（2012年度から運用）。行政委員会は組織運営に携わる部長以上によって構成されていたが、スタッフから選出された2名をスタッフ代表として構成メンバーに追加した。

3) 資金調達

(1) 取り組み

2011年度は東日本大震災が資金調達に大きな影響を与えた。東日本大震災被災者支援事業に国内外から多くの支援を受けることとなった。しかし、こうした

支援は資金調達の取り組みの結果としてではなく、東日本大震災への迅速な対応が認められた結果であることは考えなければならない。また、東日本大震災被災者支援事業に支援が集まった一方、他の支援事業の資金調達は芳しくなかった。

(2) 企業連携

2010年度から企業連携担当を決め、企業との連携の模索を始め、まずは企業にADRAを知ってもらうところから始めていたが、東日本大震災によって状況は一変した。企業側からの問い合わせも多く、東日本大震災被災者支援に関しては、直接に支援に結びつく結果がでていいる。被災者への支援物資をはじめ、団体運営を支えるための支援もあったことが特徴である。

(3) 課題

東日本大震災によって、企業に認められ企業との連携が強くなったが、その繋がりを東日本大震災で終わらせることなく、さらに波及させていくことが大きな課題となる。

3) 関連ネットワーク

ADRA Japan は現地での人道支援活動を円滑におこなうために、日本国内における関連ネットワークに所属し、情報交換等をおこなっている。

(1) 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)

緊急人道支援をおこなうために政府、財界、NGO が協働する仕組み。

事業部長の橋本が NGO ユニットの副代表として、理事、常任委員のメンバーとなり JPF の組織運営に貢献している。

(2) 日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)

難民支援を担当する国連機関—国連難民高等弁務官事務所駐日事務所と難民支援に関わる日本の NGO の会合。

事業部長の橋本が共同議長として、NGO 側の代表となっている。

(3) 国内災害に特化したネットワーク

東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会

震災がつなぐ全国ネットワーク

東京災害ボランティアネットワーク

(4) その他の所属しているネットワーク

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD)

地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省／NGO 懇談会 (GII/IDI)

3 事業の成果と課題

1) 国際協力事業

ADRA Japan は ADRA ネットワークの中で、今まで援助国支部として各国支部と協働して事業を実施してきたが、東日本大震災の発生により 2010 年度末からは被援助国支部として海外からの支援を受けて東日本大震災対応を実施するという、援助国・被援助国の両面を持つ支部となった。

ネパールでは口唇口蓋裂医療チーム派遣事業 (CLPP) を例年通り 11 月に実施した。16 回目になる 2011 年度事業では 38 人の手術をおこなうことができた。ここ近年、手術件数の減少がみられているが、一方で医療チームに対する要望は口唇口蓋裂に限らず、他の形成外科領域の手術も要請に応じておこなっている。今までも検討してきた CLPP の方向性等を明確にする時期がきていると考えられる。国内では今まで活動に参加して下さった看護師、医師が中心となった CLPP ボランティア写真絵本出版チームが今までの活動を本にまとめ、「こころからありがとうーネパールの口唇口蓋裂を救うー」を出版してくださった。事業実施にあたっては助成金を 2 か所 (公益財団法人大阪コミュニティ財団および積水ハウスマッチングプログラム) から受け、計画的な事業資金の確保をすることができた。ネパールは CLPP のほか、例年実施しているスポンサーシップ事業や、日本からの寄贈品 (X 線センサー) のモニタリングも実施した。

ベトナムは、実際の事業を開始するまでには至らなかった。東日本大震災対応に追われていたこともあり、事業実施をしない形となった。

ラオスでは 2009 年 6 月から北部ルアンナムター県ロン郡にて JICA 草の根技術協力事業パートナー型 (3 年間)、同年 11 月からは同地において JICA 草の根技術協力事業包括型 (2 年 4 カ月間) を実施している。本事業の活動には、2009 年度から継続してイオン環境財団からも助成を受けることができた。ADRA Laos の事務所がある首都ビエンチャンと事業地のロン郡に日本人スタッフを派遣し、事業運営をおこなった。JICA 草の根パートナー型事業は 2012 年 5 月、包括型事業は 2012 年 3 月に事業終了となるため、2012 年度は集大成の 1 年となった。助成を受けた 3 年の活動はほぼ終わりとなったが、今後もモニタリングを通し、事業の成果を継続的に見ていきたいと考えている。

2011 年 1 月より開始したアフガニスタンでの教育支援事業は、アフガニスタンでの事業が 8 年ぶりということもあり、協働する ADRA Afghanistan との健全な信頼関係を構築していくことを第一と考え、まずはカブールにて事業を実施した。アフガニスタンは治安上の理由から日本人スタッフが駐在できないため、ADRA Afghanistan との日々の連絡及び出張によるモニタリングにて事業管理をおこなった。学校建設及び井戸の設置、学校備品等の配布を実施した。カブールでの事業実施を受けて、2012 年度からはバ

ーミヤンにて教育支援事業を実施していく。

スーダン南部は、国民投票を経て 2011 年 7 月に独立し「南スーダン共和国」となった。独立したとはいえ、国づくりには時間がかかり、国際社会も南スーダンへの支援が引き続き必要であるという認識である。同様にジャパン・プラットフォーム（JPF）も緊急支援が継続して必要であるという認識をし、日本政府資金によって引き続き、複数年にわたる支援活動をおこなうこととした。2011 年度は日本人スタッフ 2 人が駐在し、帰還民の再定着支援として学校給食、職業訓練、トイレ建設、HIV/AIDS 予防啓発等の事業を実施した。

2009 年度にコレラ予防事業として水衛生に関する活動をおこなったジンバブエでは、2010 年 11 月より外務省の NGO 連携無償資金の助成（1 年間）が確定し、2011 年 1 月より日本人スタッフを派遣。保健衛生トレーニングおよび井戸の修繕、建設を実施した。井戸の建設では計画 7 本に対して 6 本の井戸の建設をおこなった。1 か所は水源が限られており、井戸の設置に至らなかった。しかし、同地域での水の確保は重要な課題となっているため、引き続き水源の調査をおこない、次期事業にて水の確保を実現させたいと考えている。

ペルー地震被災者支援からはじめたペルーにおける事業だが、ADRA Peru は十分な事業実施能力を持つ支部のため、日本人スタッフが駐在して事業実施するよりも ADRA Peru が主体的におこなう事業を援助国として支援する形をとった。家庭菜園を通じた小児貧血削減に対する栄養バランス改善事業に対し、日本で助成金を得、ADRA Peru が事業を実施し、日本人スタッフは出張ベースでモニタリングをおこなった。

ブラジルで 2011 年 1 月に発生した水害による被災者支援活動は 2011 年 3 月までにほぼ活動を終えたため、2011 年度では残務処理をおこなった。

2009 年 1 月に発生したハイチでの大地震にかかる被災者支援では、株式会社ブリヂストンの子会社であるブリヂストン FVS 株式会社が国内市販用タイヤのフランチャイズチェーンとして展開している「タイヤ館」ならびに JPF と協働で、「エコピア サンダルプロジェクト」のサンダル配布事業の 2 回目を 2011 年 4 月に実施した。

2011 年 3 月に発生した東日本大震災の被災者支援事業は、4 月から拠点を宮城県南部に位置する亘理郡山元町に移した。山元町では行政を支援することが被災者支援に繋がるということを考え、災害対策本部向けの炊き出しを 7 月末まで実施した。更に宮城県の山元町、亘理町、東松島市の被災者約 4000 世帯が仮設住宅等で生活を始めるにあたり、電化製品などの生活用品を支援した。山元町には 4 月から 7 月末まで毎週ボランティアを派遣し、ボランティアがこれらの事業実施の実働部隊となった。11 月からは山元町が立ち上げた「やまもと復興応援センター」の運営支援をおこなっている。福島県においては JPF の助成を受け、延べ 3 万世帯以上に生活用品を支援。更に教育機関に教育備品等の支援、県立高校生への制服支援等を実施した。今後、福島県では高校生を中心に人材育成プログラムを実施する予定である。

国内では9月に紀伊半島で大規模な水害が発生した。調査を実施し、広島三育学院等のボランティア派遣に結びつけた。また2009年度より引き続き実施している大規模災害に備えた連携促進を行政や他団体とおこなってきた。「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」世話人として、静岡県災害ボランティア図上訓練の運営企画に関わったほか、静岡県総合防災訓練の講師、教育機関やセブンスデー・アドベンチスト教会などで減災啓発セミナーも実施した。

2) 人材育成

三育学院大学の海外実習の場として、昨年度同様ネパールでの保健教育プログラムを提供した。参加者は日本とは環境の違うネパールにおいて、途上国における保健医療を学び、更に視野を広げることができたと思われる。参加者、学校からも高い評価をいただいた。

また、2010年度から受け入れているNPOサポートセンターの「NPOスタッフ養成研修」の受講者の受け入れを2011年度も引き続き受け入れた。これに加え、東京事務所では学生インターンも受け入れた。東日本大震災被災者支援事業に対するボランティアとしての派遣希望者も多く、三育学院、青山学院大学とは学校との連携の上、ボランティア派遣を実施した。

3) 広報・啓発活動

メールマガジンの購読者数は東日本大震災発生前の2011年2月末と比較すると、現在は60%増加した。ツイッターのフォロワーも1778人、フェイスブックは274人が登録されている。東日本大震災発生直後のアクセス数からは大幅減になっているが、継続的な登録者の獲得を目指していきたい。

2010年度に引き続き、事業報告および寄付金の呼びかけを目的としたビデオ(DVD)を作成し、活動報告会などの際には貸出などもおこなった。動きのある映像の方が写真やパワーポイントの報告よりもインパクトがあることを、映像を見た方々のコメントより理解することができた。ビデオの作成は引き続きおこないたいと考えている。

この他、東日本大震災支援の活動がテレビ、ラジオ、新聞、雑誌等に取り上げられた。このようにメディアで取り上げられる機会が増え、ADRAの活動を多くの人に知ってもらう良い機会となった。

東日本大震災をきっかけに企業から物資、資金等の多くの支援を受け、さらに企業において報告会や社内誌への掲載などの機会を得ることができた。これを東日本大震災被災者支援だけに終わらせず、ADRAの他の活動につなげていくことが課題である。

ADRAの支持母体であるセブンスデー・アドベンチスト教会における毎週末の事業報告は例年通り実施し、これに加えて駐在員の一時帰国の際におこなった各事業の報告会もADRA Japan 東京事務所で実施した。

また、積極的にイベント(グローバルフェスタ、アフリカンフェスタ等)に参加した。

特にクリスマスシーズンには、各地でチャリティコンサートがおこなわれるが、2011年度は支援者の手によって ADRA のチャリティコンサートをおこなう「ADRA チャリティコア」合唱団が設立された。毎年、「メサイヤ」の演奏をおこなう計画で 1 回目の演奏会が 2011 年 11 月に開催された。ADRA のための合唱団の設立ということで特記すべきことである。

4 事業の実施に関する事項

1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	実施期間	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	事業実施概要
国際協力事業						
ネパール 口唇口蓋裂医療チーム派遣事業	通年	バネパ市	6人	直接：38人(患者) 間接：152人(患者家族) 日本人参加者：41人	15,791	口唇口蓋裂患者を中心に38人の患者に形成手術を実施した。現地の医師・看護師・技士との技術交流も視野に入れ、ともに活動をおこなった。
ネパール 子どもたちへの生活・学資支援	通年	バクタプール郡、カブレ郡	4人	学資支援100人 生活・学資支援23人	1,877	経済的事情により通学困難な学童児への学資支援、及び孤児院で生活する学童児の生活・学資支援。日本のスポンサーには成績表とクリスマスカードが届けられた。
ネパール 新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業	2012/02 ～ 継続中	ダイレク郡	4人	(2011年度は事業実施準備期間であったため、受益者数など計上できず)	3,659	事業の実施・管理のため、日本人スタッフを1名現地に駐在させ、お産センターの建設準備や人材雇用、事業地における事務所の開設などをおこなった。
ラオス 少数民族食糧確保のための支援事業	(2007/10) ～ 継続中	ルアンナムター一県	6人	活動参加者とその家族、約3,092人	14,139	JICA 草の根技術協力事業を展開中。日本人スタッフ2名が駐在し、事業の運営・実施にあたった。焼畑に依存しない農業を目指し、稲作や畑作、家畜支援といった生産手段の多様化と、食糧確保のための活動を現地住民と共におこなった。
ラオス 住民参加による水資源有効利用のための事業	(2009/06) ～ 2012/03	ルアンナムター一県ロン郡	6人	活動参加者とその家族、約3,092人	26,332	2009年度に日本政府の緊急経済対策として設置された JICA 草の根技術協力事業包括型の事業を実施した。水資源の不足しがちな山岳地帯に住む地域住民に対し、灌漑設備修復や池の造成などの農業用水確保のための活動をおこなった。
アフガニスタン カブール市第13地区における教育環境整備事業	2011/01 ～ 2011/09	カブール市	4人	11,966人 うち生徒11,773人、教師193人	43,571	少数民族が居住するカブール市郊外の2校において、校舎・トイレ建設及び学用家具の整備をおこなった。
アフガニスタン カブール市第13地区における給水設備及び図書室整備事業	2011/10 ～ 2011/12	カブール市	4人	11,966人 うち生徒11,773人、教師193人		上記2校に対して、子どもたちの水へのアクセスを確保するため給水施設を整備した。また3部制により授業の時間が限られている子どもたちが読書を通じて学習する機会を提供するため、図書室の整備や

						司書研修をおこなった。
南スーダン アッパーナイル州における帰 還民・地域住民の自立支援事業	2011/04 ～ 継続中	アッパーナイ ル州	6人	40,912人(延べ人数)	70,656	自立した生活のため、農業訓練・職業訓練を通じて 技能を伝達した。また、HIV/AIDS啓発活動・衛生環 境改善事業により、感染症や疾病の予防を目指して いる。地域住民が自ら担うべき活動をおこなうため の知識を習得する機会を提供し、健康的で自立した 生活づくりに貢献している。
ジンバブエ コレラ感染症予防のための水 衛生改善事業	2011/04 ～ 2012/03	ミッドランド 州ゴクウェ・ノ ース地区	4人	地域住民及び学校教師 と生徒31,886人(延べ 人数)	29,051	小中学校7校で深井戸の掘削とトイレ・手洗い場を 設置し、コミュニティーにおいて手掘り井戸の修 繕・改良を実施した。また、参加型健康・衛生に関 する教育(PHHE)により、住民が公衆衛生教育に関 して学ぶ機会を得た。
ペルー 家庭菜園を通じた小児貧血削 減に対する栄養バランス改善 事業	2011/04 ～ 2011/12	リマ州ウアロ チリ郡サンマ テオ区、チクラ 区、カランボマ 区	3人	1,279人 うち、母親581人、子 ども641人、コミュニ ティプロモーター57人	2,460	貧血児の多い山岳地域において家庭菜園や栄養教育 を通じた栄養バランス改善の活動をおこなった。
ハイチ タイヤ館サンダル配布事業(第 2次)	2011/04 ～ 2011/07	カルフル、プ チ・ゴワーヴ、 ポルトープラ ンス	3人	サンダルを受け取った 子どもたち4,978人	1,900	株式会社ブリヂストンの子会社であるブリヂストン FVS株式会社が、国内市販用タイヤのフランチャイ ズチェーンとして展開している「タイヤ館」の「エ コピアサンダルプログラム」のサンダルを、子ども たちに配付した。
東日本 初動対応及び宮城県における 被災者支援事業	2011/03 ～ 2012/12	宮城県亘理郡 亘理町、山元 町、東松島市	20人	山元町災害対策本部職 員及び応援職員約100 人、被災者4,320世帯	953,977	宮城県亘理郡山元町において、災害対策本部職員に 対し炊き出し支援をおこなった。また、亘理町・山 元町・東松島市の被災者に対して、生活必需品の提 供をおこなった。
東日本 仮設住民の自立を応援する事 業	2011/12 ～ 継続中	宮城県亘理郡 山元町	7人	山元町の仮設住宅住民 1,030世帯、山元町社会 福祉協議会職員20人		被災地において共助を含めたコミュニティづくりの ため、支援調整をおこなうやまもと復興応援センタ ーの運営支援を通じて、住民のニーズ把握や見守り の活動を実施している。
東日本 福島県の被災者に対する生活 必需品支援事業	2011/05 ～ 2012/03	福島県9市町村 (大熊町、双葉 町、浪江町、楡 葉町、広野町、 葛尾村、田村 市、川俣町、い	5人	延べ26,683世帯		福島県知事から支援の要請を受け、同県の震災及び 第一原子力発電所の事故により避難を余儀なくされ ている被災者に対し、生活用品の提供・配付をおこ なった。

		わき市)				
東日本 福島県の県外避難者に対する 生活必需品支援事業	2011/09 ～ 2012/03	福島県4市町村 (大熊町、双葉 町、楡葉町、浪 江町)	5人	延べ6,138世帯		福島県知事から支援の要請を受け、同県の震災及び 第一原子力発電所の事故により、原発から半径20 キロ圏内に居住し避難を余儀なくされている被災者 のうち、県外に避難された被災者に対し、生活用品 の提供・配付をおこなった。
東日本 福島県立高校制服支援事業	2011/10 ～ 2012/04	福島県	5人	福島県立高校に通う生 徒800人		福島県において教育委員会、各学校と協力し、東日 本大震災による地震・津波により全てを失った被災 者、及び原発事故により避難しサテライト校に通う 制服を持っていない高校生に対し、制服支援をおこ なった。
東日本 福島県の教育現場への支援	2011/07 ～ 継続中	福島県	5人	福島県立小・中・高校 に通う生徒		福島県立小・中・高校を対象にした学校備品の提供 や、自転車の寄付、また養護学校の合同学習会の支 援などをおこなっている。
日本 災害被災者支援	通年	和歌山県	2人		600	紀伊半島の水害被災地において被災状況調査ならび にボランティア派遣をおこなった。そのほか、防災・ 減災活動のため、多方面との調整をおこない、会合 等に参加した。
タイ 水害被災者支援初動調査	2011/10 ～ 2011/11	(調査地)アユ タヤ県、パトゥ ムタニ県、ノン タブリー県、バ ンコク市	4人	パトゥムタニ県プラド ゥナムフライン郡の洪 水による被災者150世 帯	9,200	洪水被害が深刻なタイ北部・中部にて事業実施の可 能性を調査し、パトゥムタニ県における緊急支援物 資の配付事業を立案。また、パトゥムタニ県プラド ゥナムフライン郡にて150世帯を対象に緊急支援物 資を配付した。
タイ パトゥムタニ県における緊急 支援物資配付事業	2011/11 ～ 2011/12	パトゥムタニ 県	5人	水害被災者3,389世帯 (約11,900人)、小学 校1校(約150 人)		バンコクの北約30kmに位置するパトゥムタニ県の 住民に対して、米・毛布・蚊帳・清掃用具・食器な どを配付した。物資が不足した中で暮らす被災者の ニーズを満たすと共に、不衛生な生活の中で危惧さ れる感染症などに対する安全な環境づくりを支援し た。
フィリピン 東ネグロス州シブラン町にお けるシェルター建設支援事業	2012/01 ～ 2012/03	東ネグロス州 シブラン町	5人	39世帯(約195人)	8,069	台風ワシによる水害被害によって家屋を失った被災 者に対して、シェルターの建設支援をおこない、生 活環境の改善を図った。
小規模支援事業	通年		10人		1,325	開発支援事業の立ち上げのため、他ADRA支部との調 整をおこなった。アフリカ事業紹介のための動画撮 影・編集の体制を整えた。
緊急支援事業の調査、資金支援 等	通年		6人		3,085	緊急支援事業のための会議出席、情報収集等をおこ なった。

人材育成事業						
大学との協働 三育学院大学海外看護実習	2011/05 ～ 2011/09	ネパール	3人	参加者1人 地域住民	974	三育学院大学に海外実習の場を提供した。 現地の医療施設、日本大使館等を訪問し、国際協力、 保健医療の現状について学んだ。
インターン受け入れ	通年	日本	6人	インターン5名 (学生インターン2名、 NPOサポートセンター3 名)	177	NPOサポートセンターがおこなう「NPOスタッフ養成 研修」の現場体験先として、受講生3名を受け入れ た。また学生インターンを2名受け入れ、事務作業 や事業運営に携わってもらった。
講師派遣	通年	日本	15人	高校4校 大学6校 シンポジウム、講演会 等16回	187	高校・大学、シンポジウム、講演会等に講師として スタッフを派遣した。
国内啓発及び広報						
活動報告(年次報告書、ADRA News)	通年	東京事務局	1人	会員・他購読者 12,000人	1,726	年次報告書・季刊誌の発行をおこなった。
ソーシャル・メディアの活用	通年	東京事務所	6人	支援者及び国際協力に 関心をもつ多数	828	ブログをほぼ毎日更新し、イベント案内や活動報告 をおこなった。メールマガジンを毎月発行した。
資料作成	通年	東京事務所	4人	支援者及び国際協力に 関心をもつ多数	43	企業連携やファンドレイジングを目的とした資料の 作成をおこなった。
イベントへの参加	通年	日本国内	12人	不特定多数	533	グローバルフェスタ、アフリカンフェスタ等に参加 した。
事業報告会	通年	日本国内	14人	参加者約1,000人	613	日本各地で報告会を実施した。
小・中学校訪問・受け入れ	通年	日本国内	8人	保育園・幼稚園各1カ 所 小学校4校 中学校2校	122	教育機関がおこなう国際理解・平和学の授業へスタ ッフを派遣し、講演をおこなった。

(2) その他の事業

なし